

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（自由プロジェクト研究）
2012年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名	氏名		
	コミュニティ福祉学部 ・教授	河東田 博	印	
研究課題	自立と福祉をめぐる制度・臨床への学際的アプローチに関する研究			
研究組織	所属大学名等・職名	氏名		
	立教大学文学部・教授	河野哲也		
	立教セカンドステージ大学・兼任講師	庄司洋子		
	立教大学経済学部・教授	菅沼 隆		
	立教大学経済学部・助教	田中聡一郎		
	立教大学社会福祉研究所・研究員	深田耕一郎		
	立教大学社会福祉研究所・研究員	松原玲子		
	立教大学社会学部・教授	野呂芳明		
	立教大学コミュニティ福祉学部・教授	湯澤直美		
	立教大学文学部・准教授	太田美幸		
	高千穂大学人間科学部・助教	百瀬 優		
	白梅学園短期大学保育科・助教	酒本知美		
	立教大学社会学部・兼任講師	菅野摂子		
	立教大学社会学部・兼任講師	杉浦浩美		
立教大学社会福祉研究所・研究員	浅井亜希			
研究期間	2012 年度	～	2013 年度	
研究経費	2012 年度	2013 年度	総計	
	3,000 千円	3,000 千円	6,000 千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本自由プロジェクト研究は、立教大学社会福祉研究所の所員・研究員による共同研究である。本プロジェクトは、哲学・社会学・経済学・社会福祉学・教育学・教育社会学・比較政治学の諸分野の見地から、自立についての規範的意味と福祉実践との関係を検討することを目的として行われる。この研究課題を達成するために次の4つの研究ユニットを組織した。①「自立概念の再検討」研究ユニットは哲学・社会学に基づく自立概念の規範的検討を行う。②「障害と自立の制度的考察」研究ユニットは自立をめぐる制度的な考察を行う。③「障害と自立の臨床的考察」研究ユニットは臨床の現場における自立の意味を検討する。④「自立をめぐる福祉社会学的考察」研究ユニットはさまざまな福祉現場における自立のあり方を社会学的な観点から考察する。こうした規範・制度・臨床・社会という位相における自立と福祉の関係を総合的に考察することを通して、社会福祉研究所が長年にわたって追究してきた「Well-being＝人間福祉」に関する研究成果をあげる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 自立 } { 福祉 } { Well-being }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2012 年度は各研究ユニットがそれぞれの検討課題に取り組んだ。その総合的な情報共有の場として 2013 年 1 月 26 日に中間報告会を開催し、各研究の進捗状況と今後の課題について議論をかわした。各ユニットの研究経過は以下の通りである。

① 自立概念の再検討 (担当者：河野哲也・庄司洋子)

第 1 ユニットは自立と福祉をめぐる概念的考察を行った。河野は哲学の観点から自立概念を検討した。自立とは、自分に関わる物事を自分で決定し、自分でさまざまなことを選ぶ自由を意味しており、この意味での自立とは、根源的にその人が自分自身の主人であることができるかという人格の尊厳に関わってくることを指摘した。

庄司は、福祉社会学の観点から自立概念を検討した後に、自立の必要条件となるケアとの関係について考察した。社会福祉では、生活保護の自立概念と民間の障害者団体から発生した 2 つの自立概念が存在しており、その調停を試みる自律や自己決定という考え方が生まれてきた。また、ケアには子の養育と高齢者の介護があるが、そのどちらもが従来は家族、特に女性の役割とされてきた。しかし近年の介護保険制度によるケア・サービスが、ケアの社会化を促し、家族が介護において果たす役割も変化していることを指摘した。

② 障害と自立の制度的考察 (担当者：菅沼隆・百瀬優・田中聡一郎・酒本知美)

第 2 ユニットは障害当事者の自立を促す制度的な側面について海外との比較を交えながら検討した。菅沼は、デンマークにおけるハンディキャップを有する者への就労「支援」と就労能力評価方法について調査をし、デンマークでの労働能力が、労働市場の需要の求めるところに応じて変化し、賃金補助など公的支援なしに、利潤を生み出さうような能力が期待されていることを明らかにした。デンマークの「しょうがい者」政策は、ノーマライゼーションの概念を一步進め、機会均等保障段階に入りつつあることを指摘した。

百瀬は、欧米諸国の障害年金と就労支援に関して、論文「障害者の自立を支える所得保障—現金給付と就労支援の両立—」を執筆し、障害者に対する現金給付プログラムの中心となる障害年金の特徴と課題を比較の視点から整理した。あわせて、OECD 報告書が示す「働くことのできない障害者に適切な水準の安定した所得を提供すること」と「働くことのできる障害者に就労インセンティブと就労支援を提供すること」の二つの政策目的のバランスについて論じた。

田中は、戦後の社会保障負担における低所得者対策の変遷の検討を行った。国民年金保険料や各種の社会福祉サービスの利用者負担等における多くの低所得者対策において、市町村村民税非課税世帯が参照されていることを示した。こうした歴史的経緯については社会保障研究会 (2012 年 12 月 15 日、於：早稲田大学) において報告を行った。

酒本は、被保護精神障害者のうち、医療扶助を受給している精神障害者の入院・通院の動向を、精神科病床数の増減や被保護者の推移との比較から考察を行った。脱施設化・脱病院化政策による制度の整備にともない医療扶助受給者が増加していること、さらに精神科入院者の医療扶助受給率が全体の医療扶助受給率の 40% を超えることが明らかになった。精神科入院者・通院者にとって医療扶助は欠かせない支援である。なお、百瀬、田中、酒本は、アンケート調査をもとに『被保護精神障害者への自立支援プログラム調査結果報告書』を作成し生活保護自立支援プログラムの特徴と課題を報告した。

③ 障害と自立の臨床的考察 (担当者：松原玲子・深田耕一郎・河東田博)

第 3 ユニットは当事者の治療や介助の現場で自立がどのような意味を持つのかを検討した。松原は、精神科病院の退院支援を視野におきながら、闘病記の読解を通して当事者の入院経験を調査した。入院患者は、自由の剥奪、自立性・個人性の喪失、スティグマの付与、物質的貧困といった状況 (= 施設化) を強いられている。精神障害者の自立が妨げられる構造が治療という場に内在しており、こうした管理体制から脱却し、当事者が地域で生活をつくるための支援が求められていることを指摘した。

深田は、自立概念に含まれる政治的なイデオロギーを分析しつつ、全身性障害者の自立生活への参与観察をもとに、社会福祉において守られなければならないのは、当事者の一人の人間としての実存とその生活であり、人間が生身の身体をさらけ出すことのできる自由の領域であることを考察した。

研究【経過・成果】の概要 つづき

河東田は、ある社会福祉法人における組織運営への当事者参画を目指した取り組みを検討した。当事者主体の組織に変革するためには、原理・原則をはっきりさせ、変革のための支援環境を整え、メンバーが協働の取り組みが行えるような体制を忍耐強く実行することが必要であり、このことが当事者の「自立」と深く結びつくことを指摘した。

④自立をめぐる福祉社会学的考察（担当者：野呂芳明・湯澤直美・太田美幸・菅野摂子・杉浦浩美・浅井亜希）

第4ユニットは福祉現場における自立の意味を社会学的な観点から考察した。野呂は、渋谷区営住宅の事例を取り上げ、住宅困窮者のためのセーフティネットとしてだけではなく、人びとの自立と地域コミュニティの活性化を啓発するための拠点として公営住宅を運用する方策を分析した。人びとの自立とは他者から必要な支援を受けながら自らも主体的、積極的に社会に参加することにあることを、本事例研究から明らかにした。

湯澤は、被保護母子世帯に焦点をあて、どのような自立支援が可能なのかを検討した。調査の結果からは、母親自身、また子どもが健康問題を抱えているケースが多いこと、厳しい環境での就労が疾病の原因となっていること、学歴と疾病の相関関係、親等の介護を引き受けざるをえない世帯の増加が明らかになった。これらの事実は、生活保護制度のなかに健康支援を組み込んでいかなければ、自立など覚束ないことを示している。

太田は、生涯学習・成人教育研究における「自立」概念を検討し、学習者の自立性に関していくつもの異なる立場があることを明らかにした。生涯学習研究においても「自立」概念は、論者によって意味内容が変わる可変的な概念である。これらの諸議論を踏まえ次年度は成人の自立的な学習とは何か、それはいかなる条件のもとで可能か、福祉国家は自立的な学習を可能にするか、福祉国家形成に自立的学習が求められるのか、といった論点を考察する。

杉浦は、「女性」にとっての「自立」と「就労」の関係を再考した。具体的には、70～80年代にかけての女性の「就労観」の変遷から、就労が自立を意味する一方で、「お金のための労働」は否定的に受け止められてきたこと（＝女性と自立と就労のねじれた関係）、現代は新しい就労観の芽生えにより「自立」と「就労」がダイレクトに結びつき始めたこと、また一方で非正規化により「働いても自立できない」現状があることを指摘し、「女性の自立」という問題でいま何が問われているのか、問題の枠組みを示した。

菅野は、妊娠・出産過程にみる女性の自立についての考察を進めた。リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは、性に関する選択は、女性個人の自由意思に任せられるべきだという権利である。ここでの女性の自立性は、身体のままならなさ、生まれてくる子どもの障害、出産の医療的リスクなどによって揺らいでいる。妊娠・出産過程における女性の自立は、男性の自立と協働しながら果たされていくのではないかという結論を得た。

浅井は、戦後家族政策を大きく発展させたスウェーデンとフランスにおいて、どのように「脱家族化」という政策転換が生じたかを明らかにした。スウェーデンは「就労原則」に基づく仕事と子育ての両立を支援する家族政策（＝就労支援型）を採用し、フランスは就労と家族給付を切り離し女性のライフコースを自由選択させる政策（＝最低所得保障型）を採用しており、いずれも女性の自立を念頭においた政策を採用したことが共通点にあげられた。なお、浅井はスウェーデンにおける家族政策に関する資料を収集するために、2013年2月25日～3月7日にかけてスウェーデンへの現地調査を行った。

以上の研究ユニットの論考が示すのは、自立というものが社会や他者から孤立した状態ではあり得ずに、それが障害者や高齢者、女性であろうとなかろうと、社会からの一定の支援とエンパワメント、協働、啓発があってはじめて成り立つものであるということである。また、人間の尊厳の中には、一人の人間として積極的に社会に関わっていく、参加していく権利も含まれている。自立とは、自分の求めることを実現できるように環境をコントロールできることであり、根源的にその人が自分自身の主人となることである。そして、当事者を意思ある主体として認め、当事者の自分の人生を自分で作り出していく自律性を引き出していくことこそが真の自立支援であり、福祉の役割である。

※ この（様式2）に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

河野哲也、「教育の平等とは何か：ワークフェア、政治参加、ケイパビリティ、日本的平等」、『立教社会福祉研究』、31号、2012年、15-28頁

河野哲也、「教育の倫理学の確立に向けて」『立教社会福祉研究』、32号、2013年(予定)

浅井亜希、「スウェーデンとフランスにおける脱家族化への家族政策の転換」『比較政治学会年報』、15号、2013年(予定)

酒本知美、「被保護精神障害者支援の現代と福祉事務所の役割・機能」、『立教社会福祉研究』、32号、2013年(予定)

② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総頁数)

庄司洋子・菅沼隆・河東田博・河野哲也編、現代書館、『自立と福祉—制度・臨床への学際的アプローチ』、2013年、384頁

百瀬優、「障害者の自立を支える所得保障—現金給付と就労支援の両立」、庄司他編前掲書、85-100頁

松原玲子、「入院経験者の語りにもみる精神科病院と自立」、庄司他編前掲書、157-172頁

浅井亜希、「スウェーデンにおける家族政策と女性—「二つの役割」から個人の自立へ」、庄司他編前掲書、234-249頁

菅野摂子、「妊娠・出産過程にもみる女性の自立—リプロダクティブ・ヘルス/ライツ再考」、庄司他編前掲書、250-268頁

杉浦浩美、「女性の就労と自立の関係—いま、あらためて、女性にとって「自立」とは何か」、庄司他編前掲書、269-286頁

湯澤直美、「貧困に晒される人々の健康問題から『自立支援』を問う—被保護母子世帯にもみる障害/疾病からの考察」、庄司他編前掲書、348-368頁

河野哲也、「考察とまとめ」、庄司他編前掲書、370-378頁

深田耕一郎、明石書店、「介助者の課題—足文字を読むということ」、杉田俊介・瀬山紀子・渡邊琢編『障害者介助の現場から考える生活と労働』2012年、60-92頁

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

河野哲也、「ケアと現象学的身体論」、文化看護学会第4回研究会、2012年12月16日、東京医科歯科大学湯島キャンパス

④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

田中聡一郎、「戦後社会保障の負担における「低所得者」について—保険料免除・利用者負担軽減と非課税世帯の関係」、社会保障研究会

深田耕一郎、「自立を支援するとはいかなることか—在宅福祉における公私区分の揺らぎと社会的なものの領分」、第60回関東社会学会大会

百瀬優、「日本における公的年金の課題と改革の動向」、第8回社会保障国際論壇